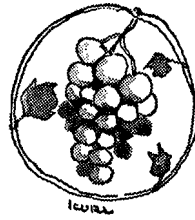


# 国際貿易と相対的競争 (上)



## 一 開 題

一九八九年一月のベルリンの壁撤去は、世界政治経済秩序の一大転換をひき起こすことになった。ソ連圏の解体をはじめ幾多の大変革が相次いだ。アメリカ型自由資本主義の勝利をもたらした。アメリカはポスト冷戦下の世界経済新秩序たる Pax Americana (米国主導の世界平和) を確立する絶好のチャンスにあった。しかしその大構想を打出しかねている。「二世紀世界経済新秩序」はいかなるものであるべきか、その基底をなす「原則: principles」はいかなるものであるべきか。これがわ

れわれの最大関心事であり、われわれが究明したい課題である (小島二〇〇一第一章参照)。

「二世紀世界経済新秩序」は「共存共栄の国際協調」原則に立脚すべきである。アメリカの覇権主義は受け入れ難い。むしろ、安全保障問題なら国連で、国際通貨・為替レートシステムなら IMF (国際通貨基金) で、国際通商問題なら WTO (世界貿易機関) でというように、いくつかの国際機構 (超国家: supra-national institution) を通じて、国際協調のルールを作成し、

ルールに従った世界の平和と繁栄を推進すべきである。WTO とならんでいくつかの巨大地域統合 (EU、NAFTA、APEC など) が併存するというように、supra-national regime が複雑な二階層 (或いは三階層) 構造になってきた。その在り方も問われねばならない (小島二〇〇二・三参照)。

ところがアメリカは、その軍事的・経済力の圧倒的優位を背景に、覇権者 (hegemon) として、アメリカ式自由競争市場原理を世界中に画一的に実施させようとしている。それは専らアメリカ企業の利益すなわちその輸出・投資拡大のためである。GATT/WTO のルールや実

施方法、多国籍企業活動推進などに打ち出されている。そのうえ ITO (国際貿易機構・ハバナ 一九九四年)、MAI (多角的投資協定・OECD 二〇〇〇)、地球温暖化防止の京都議定書 (一九九七採択) などへの (ビジネスの利益に反する) の理由から、反対、離脱という unilateralism (一方的独善主義) が強く浮かび上っている。TMD (戦域ミサイル防衛) に重点を移すために、CTBT (包括的核実験禁止条約) 反対に転じたのも、問題である。だがいかに強力なアメリカといえども、世界中のすべての国の協力なくしては、新秩序を推進しえない。国際協調の重要性は二〇〇一年

小島清  
じま きよし  
 (一橋大学名誉教授)

九月一日のタリバンの「同時多発テロ」事件によって痛感されたところである。アメリカの覇権主義と unilateralism に対する反省を要望せざるをえない。

国際貿易は「相対的競争原理」(relative competition principle)に立脚して、価値体系、就中賃金水準の異なる国の間でも双方向貿易を可能にするものである(小島清 二〇〇二・九参照)。それが「共存共栄の国際協調」の世界を実現させる。

## 二 相対的競争貿易原理—物々交換モデル—

イギリス古典派の代表たる David Ricardo の比較生産費説(或いは比較優位原理)と J.S.Mill の相互需要均衡説に遡って、不変生産費下の二国二財モデルによって、以下の命題を明らかにしておきたい。

### 1 第1命題：比較優位と相対的競争

比較優位表(或いは比較生産費表)の指示に従って、相手国にくらべ自国が相対的に得意とする財(相対的に安く生産できる財)の生産を増し、そうでない財の生産を減らす

逆に言えば、実質生産性の高い国が、優勝劣敗の絶対的競争原理によって、輸出をひとり占めし、片貿易に陥るのであってはならない。本稿は、「貿易は相対的競争」に他ならないことを、物々交換モデル(第四節)と貨幣経済モデル(第五節)に分けて、究明したい。これが二世紀世界経済新秩序を構想するに当たっての理論的基礎を提供することになるのである。

という生産特化(specialization)をお互に行うことが、双方にとって有利な貿易を生み出す。これが比較優位原理に従う「国際分業：international division of labour」である。それは「相対的競争」を導くものであって、(後に明らかにする)競争優位(competitive advantage)に従う「絶対的競争」とは異なることに注意しなければならない。

表1の右側を見よう。I国では、X財(例えば小麦)は労働1人(正確には1人時)、Y財も1人によって生産できる。だがII国ではX財は

8\*人、Y財は2人というコスト(生産費)がかかる。一般的に符号であらわすと、I国では相対生産量(機会費用とも言う)は  $a_2/a_1$  であり、II国では  $a_2^*/a_1^*$  である。両国の相対生産費を比較する(つまり「比率の比率」を求める)と  $a_2/a_1 < a_2^*/a_1^*$  となる。これを「比較生産費：comparative costs」と言う。数字例のようであると

$$\frac{a_2/a_1}{a_2^*/a_1^*} = \frac{1A/2^*A}{1A/8^*A} > 1 \quad (1)$$

となる。この「比率の比率」というフォーミュラの中で、I国X財の生産費( $a_1$ )が比較的(相対的)に割安であるという

ことになる。それを言葉で正確に表現するのは容易なことではないが、次のようである。すなわち、 $a_1$  がその国の他財Yの生産費( $a_2$ )よりも割安な程度は、相手国における同様な生産費比率にくらべて、相対

表1 比較生産費表

投入労働数であらわした財の単位生産費

	I国	II国	I国	II国
X財	$a_1$	$a_1^*$	1人	8*人
Y財	$a_2$	$a_2^*$	1人	2*人

比較生産費差

$$\frac{a_2}{a_1} > \frac{a_2^*}{a_1^*} \quad \frac{1人}{1人} > \frac{2^*人}{8^*人}$$

表2 比較優位表

労働1人当り財産出量(労働の生産性)

	I国	II国	I国	II国
X財	$\frac{1}{a_1}$	$\frac{1}{a_1^*}$	1量	1/8*量
Y財	$\frac{1}{a_2}$	$\frac{1}{a_2^*}$	1量	1/2*量

的により大きい、と言うのである。かくしてI国X財が割安に生産できて国際競争力をもち輸出可能となる。I国Y財は逆に輸入可能財となる。これを「相対的競争：relative competition」と呼ぶ。I国X財が、何らかの共通尺度ではかつて、同じII国のX財よりも絶対的に安いから輸出できるとするのが「絶対的生産費差」による「絶対的競争：absolute competition」原理である。比較生産費表に従う「相対的競争」はそれと異なるのである。

次に表2を見よう。II国X財の生産費( $a_1^*$ )は、8人の投入を要す

るとしたが、その逆数たる $1/a_1^* \cdot 1/b_1^*$  (X)は、労働1人当りのX財産  
 出量つまり労働の生産性をあらわす。  
 それが小さいのは何らかの生産上の  
 優位が劣っていることを意味する。

したがって、表1を「比較生産費  
 表」と名づけたのに対し、表2は  
 「比較優位表」(comparative  
 advantages)と呼ぶのがふさわし  
 い。しかし2つの表は全く同じこと  
 であり、比較生産費表で $a_1$ が割安で  
 あるということは、比較優位表で  
 $1/a_1$ が相対的に大きい、つまりI国  
 はX財の生産において労働生産性が  
 相対的に優れており、得意な生産活  
 動だということである。どちらの表  
 に基づいても、「相対的競争」原理  
 が導かれるのである。

ところで次のような絶対的比較が  
 考えられる。表2において、I国対  
 II国の労働生産性は、X財について  
 は $1:1/2^*$ でI国の方が絶対的に高  
 い(生産上の絶対優位をもつ)。Y  
 財についても $1:1/2^*$ でI国が絶対  
 優位をもつ。従って両財ともI国で  
 生産する方がベターであるように見  
 える。I国の労働1人とII国の労働  
 1人とが等価値であるならば、そう  
 なる。すなわち労働の産業間ならば

に国際間の移動が自由であって、均  
 一の報酬(賃金率)、例えばどの国  
 でも1人は1ドル、を得るならば、  
 表1の投入人数で表わした生産費は、  
 X財は1ドル(I国)対8ドル(II  
 国)、Y財は1ドル対2ドルという  
 共通貨幣であらわした生産費(=価  
 格)になる。投入労働量に比例して  
 貨幣価格が決まるというのが古典派  
 の「労働価値説」である。そして貨  
 幣のコストが絶対的に安い生産者が、  
 それが高い生産者を圧倒し勝利を得  
 るというのが「絶対的競争」つまり  
 「優勝劣敗」の論理である。安い高  
 いは一財ごとに比較される。各財ご  
 とに見出される生産費(=価格)の  
 低廉さ、つまり生産能率上の優位を  
 「競争優位: competitive advan-  
 tage」という術語で表わし、相対競  
 争を導く「比較優位」原理と区別す  
 ることになった。

ところが、「I国内では労働は自  
 由に移動するが、国際間では移動し  
 ない」という「国の概念」を古典派  
 経済学は仮定した。この仮定の下で  
 は国内では「労働価値説」によって  
 価格体系が成立するが、国際間では  
 そうでなく、別の「国際価値」決定  
 法則が必要となってくる。I国人と

II国人の賃金率は、労働の国際間移  
 動が許されないので、均一にはなら  
 ない。両国労働の生産性差は、X財  
 で $1:1/2^*$ 、Y財で $1:1/2^*$ である  
 が、その中間の(たとえば)、I国  
 の賃金率1ドルに対しII国のそれは  
 $1/4^*$ ドルになるとしよう。そうす  
 ると、比較生産費(表1)の貨幣表  
 現は、I国X財 1ドル、I国Y財  
 1ドルに対し、II国X財  $2^*$ ドル、  
 II国Y財  $0.5^*$ ドルとなる。しかし比  
 較生産費差(比率の比率)は表1と  
 同じものになる。そこでI国は割安  
 なX財を輸出し代わりにY財を輸入す  
 ることが有利になる。他方、生産性  
 が全般的に低い低賃金のII国でも、  
 Y財が割安な貨幣生産費になって輸  
 出でき、代りに割高なX財を輸入し  
 た方がよいということになる。

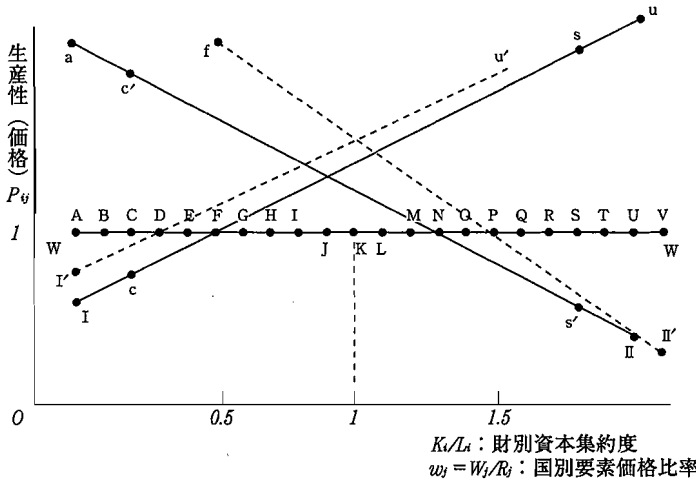
要するに、比較生産費差(或いは  
 比較優位差)に従う相対的競争の下  
 では、たとえ発展の遅れた、低所得  
 水準国であっても、外国にくらべた  
 賃金率(逆に言えば生産要素(勞  
 働)の国際的交換比率)即ち要素  
 交易条件を適正な水準に調節すれ  
 ば、何らかの輸出可能品が生み出さ  
 れ、代りに国産するよりも廉価に輸  
 入品を入手することができる。そう

いう双方向貿易(輸入するだけとい  
 う片貿易でなく)が可能になる。相  
 対的競争は正に「共存共栄」の原理  
 なのである。国際貿易のルールはこ  
 の相対的競争原理に立脚しなければ  
 ならない。強者覇権の絶対的競争で  
 あってはならないのである。

## 2 適材適所

「適材適所」という言葉がある。  
 これが正に比較優位の原理であり、  
 「相対的競争原理」に他ならない。  
 教授と秘書の例がよくあげられる。  
 教授は講義においてもタイピングに  
 おいても秘書より優れているが、そ  
 の優れている程度は講義においては  
 るかに大きく、タイピングにおいて  
 は少ない。これが比較優位(com-  
 parative advantage)とマンコト  
 である。この場合、教授は講義に専  
 念し、秘書は秘書役に専念するのが  
 よい。それぞれ能率を高めることが  
 できお互いに利益を得る。この場合、  
 教授が講義においてもタイピングに  
 おいても絶対的に優れているから、  
 二つの仕事をともにやり、秘書を使  
 わない(失業させる)ことは、お互  
 に得らるべき利益を失うことになる

図1 競争優位線 (CAline)



のである。絶対的競争原理は共存共

栄をもたらしさない。

## 二 競争優位モデル

### 1 国内価値法則と国際価値法則

古典学派 (リカードオ、J・S・

ミル、ヒュームなど) は二つの異なる価値法則が要ると考えていた。第一は、「国内価値法則」である。即ち、ヒトや財が自由に移動しうる国内では、自由競争の結果、労働の賃金率は均一になる (労働の質の違いは考慮する)。そういう均一の国民的 (平均) 賃金の労働をどれだけ投入したかという生産費 (コスト) に比例して諸財の相対価格 (relative prices) が決まる。労働価値説と言ふ。つまり財の国内価値はコスト (投入労働量) によって決まる——それを自然価格とも言った。この相対価格は生産量の増減によつては変わらない不変 (constant) コスト系列であると古典派は仮定す

る。自国の X、Y 二財の相対価格と外国のそれとを比較した「比率の比率」が比較生産費 (比較優位) である。

もう一つ第二に「国際価値法則」が必要である。国際間の財の取引は、一つ一つの財の需要と供給が一致する市場価格によって決まる。国内取引のように、コストつまり自然価格によって決まるわけではない。国際間ではヒト (労働) の自由な移動が許されていないので、二つの国の国民的賃金率は均一にならない。両国の価値体系 (value system) は異なってくる。両国の国民的賃金率の比率は、国際価値法則に従ってさまざまになる。輸金額と輸金額つまり需要・供給が一致する点でさまざま。異なる賃金水準の国の中で、諸財の需給が均衡するように貿易が行われるのである。

国内価値と国際価値という二つの法則が必要なことは分かったが、両者の動き方、相互作用はなおはっきりしない。分かりにくい。それを明らかにするために、小島が提案した上の図1 (競争優位パターン図) を用いるのが便利である。

### 2 競争優位パターン図

「競争優位パターンの逆転」命題は小島の新発見である。競争優位線 (competitive advantage line: CA-line) を陽表的に描き出したのが図1である。この図の縦軸には  $P_y/P_x$  (即ち、 $i$  財のコスト (= 価格) がはかられる。横軸には二つのものが同時に示される。一つは、財別資本集約度 (= 単位生産用)  $K_i/L_i$  が最も労働集約的産業から次第に less labor intensive (= more capital

intensive) なるものへの順序でならべられる。もう一つ、 $w_2 = W_2/R_2$  即ち国別要素価格比率がはかられる。この  $w_2$  は実際には、共通通貨 (USドル) 建ての一人当り国民所得水準によって示される (それが代理変数になる。Schott, P. K. 2003 参照)。低いものから高いものへとならべた所得水準の大きさは要素集約度の大きさと対応する。ただし  $K_i/L_i = 1/(R_i/W_i) = W_i/R_i$  であるからである。この工夫 (device) が重要な意味をもつ。例えば  $W_2/R_2$  の所得水準に達した国は、それと等しい値の  $K_2/L_2$  となる財を限界競争優位

(MCA) 財とすることができる。  
 $W_1/R_1$ にまで所得水準が高まるとより資本集約的な  $K_1/L_1$  産業を MCA 財とすることができるのである。

図1の  $WW'$  線は「諸財の世界価格 world prices」を示す。ここで1ドルで生産できる財の量をその財の物理的単位とする。そうするならば、すべての財が  $WW'$  線上ですべて1ドルであるように、 $K_1/L_1$  の小さなものから大きいものへの順にならべられる。この世界価格1ドルとなる世界市場において、自由競争により、すべての財が需給が均衡するよう売り買われる。それが「一物一価」の原則である (one price for one commodity)。

図1に先ず、右上りの  $I$ — $u$  線を引き、これが D 型 (低所得発展途上国型) CA (競争優位) 線である。 $W/R$  が1より小なる  $W_1/R_1$  に達する点  $F$  点で F 財の均衡生産が生まれる。そこで  $\partial K_1/\partial L_1 = K_1/L_1 = W_1/R_1$  となるからである。このようになる F 財を限界競争優位財 (MCA good) とする。  
 $K_1/L_1 = W_1/R_1 = 0.5$  とする。この労働の相対価格が国内の他の産業

でも支配的になる (均一要素価格)。そこで F 財よりもより労働集約的な C 財のコストは c 点のようにより低廉になる (競争優位財 = 輸出可能財) になる。即ち CA 線は国内価値法則によって決まる諸財の相対価格線である。これに対しより資本集約的な S 財のコストは s 点のようにより高価になる (競争劣位財 = 輸入可能財) になる。こうして  $W/R > 1$  なる限り、右上り (増加関数) の CA 線が描ける。この CA 線のスロープは1より小なる  $W/R$  の値に対応する。

つまり、一定の国内相対価格を示す競争優位線が世界価格線と交わる点で国際価値法則が実現したことを物語る。  
 今度は右下りの  $II$ — $a$  線を引き、これが A 型 (高所得先進国) の CA 線である。N 点を通るように  $K_2/L_2 = W_2/R_2$  が1より大になるとそうなる。資本蓄積が進み ( $K_2/L_2$  が高まり)、レンタルが割安になるなど、資本集約財であるほど、より低廉に生産しうるからである。N 点がこの国の MCA 財となる。競争優位パターンは逆転が生じるのである。CA 線が右上りから右下りに逆転

するのは、K 点のような  $K_1/L_1 = W_1/R_1 = 1$  となる状況においてである。実際には一人当たり所得水準が1万ドルぐらいの水準に達したところでの逆転が生ずる。

$W/R = 1$  なる或る一点 (K 点) で突然に逆転が生ずると見るのは現実的でない。要素賦存度 ( $K/L$ ) が iso-cost 範囲内に入ると、同じ  $W/R = 1$  の  $\sigma$  factor intensity の違う X 財と Y 財 (ともに intensity がその中間にある諸財) がいずれも同一 cost ( $P_X = P_Y = 1$ ) で生産された。この iso-cost になる財を、図1では  $J$ — $K$ — $L$  財だとしておこう。つまり、CA パターンの逆転が起るのは K といった一点においてはなく相当広き範囲 (range) の中で生ずるのである。

現実の世界市場では、 $WW'$  線のごとくすべての財が「一物一価」原則を実現しているわけではない。貿易取引に要する運送費と関税その他の貿易障害という取引コストがかかる。その分だけ貿易されない非貿易財 (non-traded goods) 即ち国内財が増える。逆転しないですむ iso-cost ケースの範囲が広がるわけである。逆に関税が引下げられる (自由

貿易協定 (FTA) などにより) と今までの non-traded だった財が貿易されることになる。これは貿易を拡大することになる。

F のごとき限界競争優位財 (MCA) がどこに定まるかは、重大な関心事である。それはわれわれの「供給説」の立場からは、経済発展の進展につれて右側へ移行すると言える。例えば F 点から H 点へ移り、さらに A 型に転じて N 点に高度化するという具合である。

かくて、人口・労働力の増加、それを上回る率での資本蓄積、要素賦存 ( $K/L$ ) の増大につれ、 $W/R$  の所得水準が上昇する。 $W/R$  と等しい  $\sigma$  factor intensity ( $K_1/L_1$ ) の財の生産が最適となり、MCA (限界競争優位) 財が決まる。図1の  $WW'$  線上の左方から次つぎに右方に右上りの D 型 CA 線が描かれる。それらは次第に緩やかなスロープの線になる。また線の長さは経済活動水準の拡大 ( $K_1/L_1$ ) の増加に比例する) につれ、拡大する。これが最も労働集約的な財 (産業) から始まり、次第により資本集約的な財の生産をするよう生産を多様化し、産業構造を高度化する。その間に所得水

準が高まるという「経済発展」が生起するのである。それは先進国A型へ追いつくと「catching-up process」である。

$K/L$ が相当に拡大し、 $W/R=1$ の下で複数財、例えば $J$ 、 $K$ 、 $L$ が均一価格( $P_J=P_K=P_L=1$ )で、最適均衡生産を行いうるようになったとしよう。これがiso-cost領域である。D型からA型へCA線が移る転換期となる。

転換期を経過してさらに資本蓄積が進み、 $W/R$ が1以上に達すると、右下りのCA線に逆転する。そしてそのスロープが次第により急になるように、右方に移行していく。

こうして、国際貿易構造図が描き出される。それは比較生産費(われわれの競争優位)の歴史的・動態変化を示すことになるのである。

### 3 限界競争優位財

ここでMCA(限界競争優位)財が重大な意味と役割をもつことに注目したい。例えばD型のF点を取上げよう。F点でこの国は、 $W/R/P=0.5$ なる賃金水準の下で、 $P=1$ のコストでF財の均衡生産を実現

する。それは世界価格(1ドル)と一致する。それ故F財は輸出も輸入もされない、非貿易財(non-traded goods)即ち国内品となる。しかしMCA財は為替減価とか相手国の関税引下げなどにより容易に輸出可能になる限界的輸出可能財である。

F点は $W/R=0.5$ なる賃金率の下で他の諸財の均衡生産が行われるという一国経済の価格体系(value system)を反映する。その賃金率は、一国の平均的労働生産性に依存する。一般均衡生産体系(従ってF財も)は一定の一般物価水準( $P$ )に結集する。したがって、平均的労働生産性、平均賃金率、物価水準の三者が、外国経済との「価値体系の連結環」になるのである(ちなみにケインズの一般均衡生産体系も、以上と同じシステムである)。

一国の諸財の価格、 $P_i$ がその国の通貨建て(例えば円建て)であると、諸価格の平均が円建て物価水準となる。物価水準( $P$ )の逆数が通貨(円)の価値をあらわす。自国の通貨(円)と外国の通貨(ドル)との交換比率が為替レートである。この為替レートがもう一つの「価値体系連結環」になる。F点のときMC

A財において、対外収支が均衡することが望ましい。だが対外収支が不均衡の場合には物価水準を変化させる(対内的調整)——それには幾多のファンダメンタルズ調整が必要だが——、それとも為替レートを適応させること(対外的調整)が必要となるのである。

このように、国民的平均賃金水準(したがって労働生産性)の下で生産される財(Fのとき)のコスト||自然価格が世界価格と一致する点で限界競争優位財(MCA)が生まれ、国民的賃金水準の上昇に応じてMCAが右方へ高度化していくと見られるのが、われわれ「供給説」の立場である。リカードオもそうである。だが所与のMCA財によって、輸出額||輸入額という貿易均衡が同時に達成されねばならない。その均衡化は需要と供給関係に依存する市場価格に左右される、とくに需要条件に依存すると見るのがJ・S・ミルであり「需要説」と言われる。国際価値法則に従う行動である。

### 4 対世界貿易

一国の対世界貿易は次のように行

われる。自国のCA線がI—IIであるとしよう。MCA財はFであり、境界的位置にある。F点より左側の財は競争優位をもち輸出可能である。例えば労働集約的なC財はc点で生産され(貿易前)、世界価格よりも割安であるから輸出される。最初はC—cなる価格差があるので利潤が得られる。生産を拡大し、コストが通増するが(通増コストを仮定)C点で売れるまで輸出を増す。世界価格Cでは限界利潤はゼロになるが、そこに至るまでに利潤の極大化を達成できる。

他方Fより右側の資本集約財のコスト、例えばs点、は世界価格S点より割高なので輸入するのが得である。S点で引合うまで生産を縮小する(古典派のように輸入競争財の生産を放棄するという完全特化に至るわけではない)。競争劣位財の生産縮小から放出される労働・資本を、競争優位(輸出)財の生産拡大によって吸収し、完全雇用を保つという配慮が要する。とまれ、割安な世界価格で輸入すれば、輸入における利潤極大が達成される。

一つ一つの財の需給が均衡する世界市場価格で取引が成立するという

「国際価値法則」に支配されて、個別的貿易取引が成立するわけである。

世界価格で売り(輸出)、かつ買う(輸入)ことが貿易からの利益(利潤極大化)をもたらす。輸出入量と輸出入量の大きさは、貿易前(アウタルキー時)のコストと世界価格との値開きの大きさに比例する。これが供給サイドからみた貿易収支の決定である。貿易後の価格で評価した輸出財と輸入財の入手量の合計の価値が、貿易前のそれよりも大きくなるという形で、貿易利益が計測される。

## 5 二国間貿易

右下り(A型)のCA線(例えばII-E)をもつ外国についても、その対世界貿易は以上と同様に説明しうる。だがここに右上りD型(I国)と右下りA型(II国)という対称的な2本のCA線が描けると、2国間貿易(bilateral trade)の考察が可能になる。一国の対世界貿易だけでなく2国間貿易も検討できることが、小島モデルの一つのメリットである。それは「競争優位パターン」の逆転」命題を導入したことによってはじめて可能になったのである。

I国(自国)の輸出可能財(I-E線のうちA-F財)については世界価格(W/W'線)で売れる限り輸出する。つまり供給サイドの条件(輸出供給の価格弾力性)によって輸出額が決まる。このことは二国間貿易でも妥当する。II国(相手国)の輸入可能性はII-E線のうちB-G線を示される。I国(自国)の輸出可能財に対し相手のII国で補完的な輸入需要が存在することが明らかである。例えばC財を取上げると、相手国の潜在的コストはc点であって、世界価格(C点)よりも割高である。自国のコスト(c点)にくらべればるかに割高である。両国の価格差の中間たる世界価格でこの財の需給が均衡するよう取引の合意が成立する。世界価格以外では、他の第三国が競争的に参入して来て、世界価格に落着くことになる。

相手国(II国)の輸入額(即ち輸入関数)はこのC財の潜在コストから世界価格にまで価格が低下する間に生ずるその財の生産量減少(そういう供給の価格弾力性)に依存するということになる。こう見るのが「供給説」の立場である。そうではなくて、価格低下に応じ

て需要量が増すという「需要説」がある。輸入額は需要の価格弾力性に依存することになる。実際には供給の弾力性と需要の弾力性との合計によって輸入額は左右される。価格低下に応じて輸入額が増えるという「価格効果」が生ずるのである。

とまれ、右上りと右下りといった対称的なCA線をもつ二国間では各財について、一方国の輸出供給に対し、相手国で輸入需要が存在するという補完的關係があり、補完的な貿易が発生し拡大する。D型国とA型国の間(或いは異質構造国の間)の貿易がこれであり、「南北貿易」と名づけておいてよい。

I国の輸入についてはどうなるか。I-E線はF点より右側の諸財が自国(I国)の輸入可能財であることを示す。これに対し相手先進国のII-E線(右下り)はNがMCA財であるのでN-U財が輸出可能である。したがって両国の間に、N-U財について、上述と同じ補完的貿易が生起する。

中間にあるG-M財は、両国にとつてともに国際競争力の弱い輸入可能財である。したがって、両国を除く世界市場において競争力の強い第

三の国々から競争的に輸入することになる。これら第三国に対しては、I、II国はともに入超に陥るわけである。

## 6 MCAの移行:所得効果

自国と外国の間で、或財のコスト(II価格)差がある場合、世界価格でその財の輸出額II輸入額均衡を達成する取引が成立する。そうなるのは「価格効果」によるものである。ところがもう一つ、発展志向に基づきMCA財が右側へ移行するという変化が生ずる。これが貿易額の「所得効果」的变化をもたらす。しかもそれは「価格効果」を上回るより大きな輸出入額の変化をひきおこす。このことに注目したい。

I国のCA線が、最初II-Eであったものが、II-Eへ右方シフトしたとしよう。MCA財はDからFへ移る。それに応じて、輸出可能財の範囲はA-DからA-Fに拡大する。反対に、輸入可能財数はE-UからG-Uに減少する。これは必ずや輸出増加と輸入減少をもたらす。貿易均衡を保つとすれば輸出増と同額の輸入額になる。これはE-II

W/Rつまり一人当り所得水準の上昇に基づくものであるから、「所得効果」的貿易拡大と言うべきである。ところがA型CA線をもつII国では異なった結果が生ずる。最初II<sub>1</sub>線であったものが、II<sub>2</sub>へ右方に移行したとしよう。MCA財がNからPに移るので、輸出可能財の範囲は縮小し、輸入可能財の範囲は拡大する。従ってこういうA型国(リーダー国)は新製品(例えばV)を開発して、輸出可能品の数(領域)を増やすことが必要である。これが世界経済全体の発展のFrontierを拡張することにもなる。

## 7 貿易収支調整策

以上の資本蓄積(K/Lの増大)、W/Rの上昇によるMCA財の右方移行は長期的問題である。だがこのMCA財のシフトというメカニズムを使って対外収支の調整という中短期的問題に光をあてることもできる。二種の貿易収支調整策を取上げよう。

第一は、貨幣メカニズムによる調整である。貨幣供給量が増加すると一般物価水準(P)が上昇し、入超に陥る(Himeメカニズム)。

国民的貨幣(名目)貨金率(W)の引上げ要求が高まる。それが物価水準をいっそう高騰させ、入超が増える。もとのI国のCA線が図1のI<sub>1</sub>Eであったとすると、それがI<sub>2</sub>E線へ上方シフトする。貨金率の上昇は、より労働集約財のコストをより多く引上げるから、I<sub>1</sub>E線は、I<sub>2</sub>E線よりも緩やかなスロープになる。そうするとMCA財はF点からD点へ左方移行する。輸出可能財の領域はA<sub>1</sub>F財からA<sub>2</sub>D財へ縮小し、それだけ輸入可能財の領域が拡大する。つまり、名目貨金率の引上げは、MCA財の左方移行という「所得効果」をひき起こし、輸出減、輸入増となり、貿易収支はいっそう悪化することになる。

水準上昇は諸財価格を一律にプロポーションナルに引上げるので、I<sub>2</sub>E線は、図示とは逆に、I<sub>1</sub>E線よりもより急な傾斜になる。そういう違いはあるが、為替減価はMCA財を左方へシフトさせ、貨幣貨金率引上げと同様な効果をもたらす。輸出減・輸入増という「所得効果」が生ずる。為替減価は縮小した輸出可能諸財の「価格効果的」輸出額変化をもたらすが、その成果は大きな(価格弾力性に依存する)。輸入減という価格効果についても同様に考察すべきであるが、この価格効果的輸入減は通常、輸出減を上回る。

とまれ、低所得発展途上国(D型)にとつては、貨幣貨金率引上げ或いは為替減価は貿易収支の改善に有効ではない。それはマイナスの所得効果の故にかえて貿易収支を悪化させ、経済発展を停止させることになるのである。

第二に、国民的労働生産性が改善(引上げ)られたら(各国貨金率は不変として)どうなるか。これは実体経済の調整である。諸財の価格が低下し、最初にI<sub>1</sub>EであったCA線がI<sub>2</sub>E線へ下方シフトすることになる。そうすると、既述のようにMCA財が、D点からF点へ右方に移り、輸出増・輸入減となり貿易収支は改善する。為替増価も同様な効果をもつ。これが資本蓄積によるW/Rの引上げという長期的発展経路であった。この方策をキャッチ・アップ国は追及すべきである。

だが国民的労働生産性を引上げるためにはファンダメンタルズの構造変動を必要とする。教育の向上、労働者一人当り資本装備率の増加、その他、企業、政治のインフラの改善など、広範ないわば発展段階的構造変動が不可欠なのである。

A型の高所得先進国においてはどうか。調整効果がD型国の場合とかなり違ってくることに、注意しなければならない。

第一に、貨幣貨金率が上昇すると、CA線がII<sub>1</sub>aからII<sub>2</sub>へシフトアップする。その傾斜はより急なものになる。貨金騰貴はより労働集約的な財をより多くコスト・アップさせるからである(為替レート(例えばドル)の減価の場合には比例的に上方シフトする)。MCA財はN点からP点へ右方へ移り(この点がD型国と違う)、この先進国にとつて輸出可能財の領域を縮小し、貿易収支



はこの「所得効果」によって、かえって悪化する。したがって、既述のように、貿易収支を均衡化させるためには、新製品(例えばV)を開発して、輸出可能財の範囲を拡大せねばならない。為替減価による「価格効果」に基づいて若干の貿易収支の改善が達成されるが、それは「所得効果」による貿易収支改善をはるかに下回るものになるであろう。この点に注意しなければならない。

第二の、労働生産性の引上げは、II<sub>1</sub>線からII<sub>2</sub>線へと、CA線が下方シフトすることと解してよい。これによってMCA財がP点からN点へ左方シフトし、輸出可能財領域が拡大し、貿易収支は改善する。(しかしこれは産業構造の高度化とは逆行する方策である。)したがってかかるA型国は、労働生産性改善と、先の新製品開発との両者を推進すべきであると言ふことになる。

(一九九〇年代のアメリカのICT(情報・通信技術)革命はこれであった)。

要するに、発展途上国(D型)においても、先進国(A型)においても、貨幣の過剰供給インフレ、名目賃金率の上昇は、対外経常収支の悪

化をもたらし、順調な経済発展をピク・アウトさせる。これら貨幣メカニズムはMCA財を、D型国では左方へ、A型国では右方へシフトさせ、いずれも輸出可能財の範囲を縮小させる。そういう所得効果的輸出減少をもたらすからである(それがこれまで見逃されていた)。対策としてとられる為替減価は若干の価格効果的収支改善をもたらすであろうけれども、所得効果による収支悪化をはるかに下回るであろう。

対外収支を改善するには、D型国では労働生産性を改善し、MCA財の右方シフトを実現せねばならない。A型国では、同様な労働生産性の引上げと、新製品の開発とを行うべきである。これらはいずれも実体経済(ファンダメンタルズ)の構造改革を必要とする。こうして発展途上国の先進国へのキャッチ・アップ、先進国のいつその前進・高度化というシーソー・ゲーム、そして国際経済構造の同質化と異質化という問題が生起するのである。

(以下次号)

